



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 新光商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 達哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 一色 修志 (TEL) 03-6361-8111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	70,428	△24.2	779	△53.8	1,057	△38.8	839	△19.3
2025年3月期第3四半期	92,905	△30.3	1,686	△65.4	1,727	△63.6	1,040	△67.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,218百万円(25.1%) 2025年3月期第3四半期 1,773百万円(△64.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	28.68	—
2025年3月期第3四半期	31.73	—

1株当たり四半期純利益の算定に使用する期中平均株式数は、自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が保有する自己株式を、前第3四半期連結累計期間471,500株、当第3四半期連結累計期間471,500株および従業員向け株式給付信託が保有する自己株式を、前第3四半期連結累計期間614,300株、当第3四半期連結累計期間605,040株、控除して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	83,568	53,106	62.5
2025年3月期	80,051	52,539	64.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 52,235百万円 2025年3月期 51,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50
2026年3月期	—	6.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	6.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,500	△7.3	1,000	56.8	1,000	72.9	730	44.5	24.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2 社(社名) 株式会社シミズシンテック、SHIMIZU SYNTEC SINGAPORE PTE. LTD.

除外 1 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	31,010,566株	2025年3月期	38,010,566株
2026年3月期3Q	2,458,461株	2025年3月期	8,259,548株
2026年3月期3Q	29,278,677株	2025年3月期3Q	32,780,838株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

1. 期末自己株式には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2025年3月期 471,500株、2026年3月期3Q 471,500株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2025年3月期 637,000株、2026年3月期3Q 591,300株含まれております。

2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2025年3月期3Q 471,500株、2026年3月期3Q 471,500株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2025年3月期3Q 614,300株、2026年3月期3Q 605,040株含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(表示方法の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が継続しているものの、物価上昇や米国の通商政策などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いています。また、エレクトロニクス業界におきましては、AI関連やデータセンター向けの需要が引き続き堅調に推移する一方、これまでその他の分野では在庫調整の長期化などにより需要は低迷しておりましたが、設備投資需要においては一部需要の回復が見られます。

当社においては、2024年9月30日付で主要取引先であったルネサスエレクトロニクス株式会社との特約店契約を終了しました。また、2025年6月30日付で日本電気株式会社傘下の北陸エリアを起点に強固な営業基盤を有する株式会社シミズシンテックの完全子会社化を実施いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、主要分野である産業機器関連・自動車電装機器関連・娯楽機器関連・OA機器関連いずれも、前年同期を下回る実績となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高704億28百万円(前年同期比24.2%減)、営業利益7億79百万円(同53.8%減)、経常利益10億57百万円(同38.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益8億39百万円(同19.3%減)となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首よりセグメントの一部につきまして見直しを行いました。比較・分析は前年同四半期の数値を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

電子部品事業

自動車電装機器関連ほか全ての分野が低調に推移いたしました。

以上の結果、半導体の売上高は99億84百万円(前年同期比75.2%減)、電子部品の売上高は364億41百万円(同12.9%増)、電子部品事業全体の売上高は464億26百万円(同36.0%減)となりました。

アセンブリ事業

娯楽機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、アセンブリ製品の売上高は102億38百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

その他の事業

2026年3月期第2四半期より、株式会社シミズシンテックの業績を反映いたしました。

また、設備装置が好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は137億64百万円(前年同期比90.1%増)となりました。

(2) 当第3四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、835億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億17百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が21億99百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が17億36百万円、無形固定資産が15億40百万円、その他の流動資産が12億41百万円、投資有価証券が7億40百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、304億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億50百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務が16億56百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が21億45百万円、繰延税金負債が15億92百万円、契約負債が12億36百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は531億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億67百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が59億79百万円減少したものの、自己株式が51億84百万円減少、為替換算調整勘定が8億52百万円、その他有価証券評価差額金が4億97百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.5%(前連結会計年度末は64.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2026年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高1,075億円、営業利益10億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億30百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,616	27,864
受取手形、売掛金及び契約資産	16,595	18,331
有価証券	2,995	2,996
商品及び製品	15,079	12,880
仕掛品	80	149
未収入金	7,865	8,220
その他	323	1,564
貸倒引当金	△39	△41
流動資産合計	71,517	71,966
固定資産		
有形固定資産	651	1,214
無形固定資産	103	1,644
投資その他の資産		
投資有価証券	6,103	6,844
退職給付に係る資産	—	141
繰延税金資産	360	195
その他	1,315	1,562
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	7,779	8,742
固定資産合計	8,534	11,601
資産合計	80,051	83,568
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,369	12,515
電子記録債務	3,213	1,556
短期借入金	2,270	1,000
1年内返済予定の長期借入金	3,500	6,000
未払法人税等	273	276
未払金	187	901
契約負債	8	1,245
賞与引当金	466	303
役員賞与引当金	33	45
その他	933	957
流動負債合計	21,255	24,803
固定負債		
長期借入金	4,300	1,800
繰延税金負債	350	1,943
役員株式報酬引当金	124	131
従業員株式報酬引当金	412	395
退職給付に係る負債	600	722
その他	467	665
固定負債合計	6,255	5,658
負債合計	27,511	30,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,616	9,599
利益剰余金	34,020	28,041
自己株式	△7,431	△2,247
株主資本合計	45,707	44,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953	1,451
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	△61	△61
為替換算調整勘定	5,074	5,926
退職給付に係る調整累計額	26	21
その他の包括利益累計額合計	5,993	7,339
非支配株主持分	838	871
純資産合計	52,539	53,106
負債純資産合計	80,051	83,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	92,905	70,428
売上原価	84,563	62,959
売上総利益	8,341	7,469
販売費及び一般管理費	6,655	6,689
営業利益	1,686	779
営業外収益		
受取利息	167	253
受取配当金	118	270
仕入割引	14	0
雑収入	26	59
営業外収益合計	327	583
営業外費用		
支払利息	86	58
為替差損	149	186
持分法による投資損失	—	41
雑支出	49	17
営業外費用合計	285	304
経常利益	1,727	1,057
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	56
投資有価証券売却益	585	1,264
特別利益合計	585	1,321
特別損失		
固定資産除売却損	7	0
特別退職金	362	—
支払和解金	—	1
特別損失合計	369	2
税金等調整前四半期純利益	1,943	2,377
法人税等	872	1,512
四半期純利益	1,071	865
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,040	839

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,071	865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△291	502
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	999	855
退職給付に係る調整額	△5	△4
その他の包括利益合計	701	1,353
四半期包括利益	1,773	2,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,736	2,185
非支配株主に係る四半期包括利益	36	33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年8月19日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月29日付で自己株式7,000,000株を消却いたしました。この消却により、資本剰余金が16百万円、利益剰余金が63億90百万円、自己株式が64億7百万円それぞれ減少しております。

これらの結果により、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は95億99百万円、利益剰余金は280億41百万円、自己株式は22億47百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に含めていた「契約負債」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた8百万円は「契約負債」として組み替えております。

(追加情報)

(譲渡制限株式としての自己株式処分)

当社は、2025年6月12日開催の取締役会において、譲渡制限付き株式としての自己株式の処分を決議し、2025年9月29日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年9月29日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 246,860株
(3) 処分価額	1株につき951円
(4) 処分価額の総額	234,763,860円
(5) 割当先	当社の従業員326名 246,860株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年6月12日開催の取締役会において、当社の従業員に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とする新たな制度として、譲渡制限付株式付与制度を導入することを決議いたしました。

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2025年12月11日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるノバラックスジャパン株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当事企業の内容

吸収合併存続会社

結合企業の名称 新光商事株式会社

事業の内容 集積回路・半導体素子等の電子部品、アセンブリ製品および電子機器の販売、これらに関連する輸出入業務ならびにこれらに付帯する事業

吸収合併消滅会社

被結合企業の名称 ノバラックスジャパン株式会社

事業の内容

- ・コンピュータのソフトウェアおよびハードウェア、周辺機器の受託開発・販売・保守サービス
- ・コンピュータシステムのプランニング・コンサルティング・管理・運営・キッティング・各種サービス
- ・FPGA、制御・通信ボード、ユニットの設計、製造、管理保守サービス

(2) 企業結合日

2026年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

新光商事株式会社を存続会社、ノバラックスジャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

新光商事株式会社

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品 事業	アセンブリ 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,587	13,078	7,239	92,905	—	92,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	72,587	13,078	7,239	92,905	—	92,905
セグメント利益	2,248	483	484	3,215	△1,529	1,686

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,529百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,529百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品 事業	アセンブリ 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,426	10,238	13,764	70,428	—	70,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	46,426	10,238	13,764	70,428	—	70,428
セグメント利益	1,735	249	159	2,143	△1,364	779

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,364百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,364百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

その他の事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社シミズシンテックを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、603百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、業績管理区分を見直したことにより、前第3四半期連結累計期間において「電子部品事業」として区分していた一部の産業機器関連取引を「その他の事業」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	255百万円	212百万円
のれんの償却額	9百万円	30百万円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2025年5月30日開催の取締役会において、日本電気株式会社（本社：東京都港区、取締役代表執行役社長：森田隆之、以下「日本電気」）傘下の株式会社シミズシンテック（本社：石川県金沢市、代表取締役社長：松尾達宏、以下「シミズシンテック」）の株式を取得し、完全子会社化（以下、本取引）することについて決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、2025年6月30日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 シミズシンテック

事業の内容 電子デバイスの卸売業、電気設備工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「変革の時代の中で、多様なエレクトロニクス商材・サービス等の提供を通じ存在価値を高め、進化する電子部品商社グループを具現化する」を経営方針とし、経営戦略の一つとして「エリア戦略、新規事業領域の開拓・創出を目的とした成長投資、M&A」を掲げております。

シミズシンテックは日本電気の販売特約店として、北陸エリアを起点に強固な営業基盤を有するとともに、電子デバイスの販売だけでなく、製品の製造過程の段階から、IT/DX 技術を駆使したモノづくり支援といったシステムソリューション開発のノウハウを有していることから、当社の経営戦略を実現するための強力なパートナーになり得ると考えました。また、シミズシンテックとしても、更なる販路拡大を望んでおり、シナジー効果が見込めるものと考え、本取引に至ることとなりました。

(3) 企業結合日

2025年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 5,182百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 72百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

603百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,963百万円
固定資産	2,402
資産合計	8,366
流動負債	3,097
固定負債	689
負債合計	3,787

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

(1) 顧客関連資産

910百万円

(2) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。